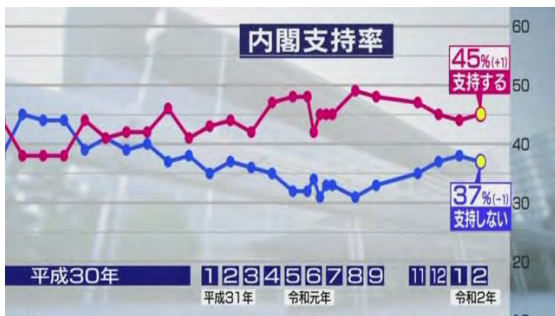


2020年2月11～10日

世論調査 (NHK)

安倍内閣 「支持する」45% 「支持しない」37% NHK世論調査

NHK2月10日 19時24分



NHKの世論調査によりますと、安倍内閣を「支持する」と答えた人は、先月の調査より1ポイント上がって45%だったのに対し、「支持しない」と答えた人は1ポイント下がって37%でした。

NHKは今年7日から3日間、全国の18歳以上の男女を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。

調査の対象となったのは2170人で、58%に当たる1252人から回答を得ました。

それによりますと、安倍内閣を「支持する」と答えた人は先月の調査より1ポイント上がって45%だったのに対し、「支持しない」と答えた人は1ポイント下がって37%でした。

支持する理由では「他の内閣よりよさそうだから」が51%、「実行力があるから」が16%などとなりました。

逆に支持しない理由では「人柄が信頼できないから」が49%、「政策に期待が持てないから」が25%などとなっています。

新型コロナウイルス 不安をどの程度感じるか

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、自分や家族が感染する不安をどの程度感じるか聞いたところ、「大いに不安を感じる」が19%、「ある程度不安を感じる」が48%、「あまり不安は感じない」が26%、「全く不安は感じない」が3%でした。

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための、政府のこれまでの対応について「大いに評価する」が10%、「ある程度評価する」が54%、「あまり評価しない」が26%、「全く評価しない」が5%でした。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、政府は一定期間内に中国の湖北省に滞在した外国人などの入国を拒否する措置を行っています。

感染拡大を防ぐため、入国の制限をさらに厳しくすべきか聞いたところ、「厳しくすべき」が74%、「厳しくすべきではない」が14%でした。

自衛隊派遣を支持するか

日本に関係する船舶の安全確保に必要な情報を収集するため、政府は中東地域に自衛隊を派遣しました。これに対し、野党側

などから「武力紛争に巻き込まれる可能性がある」などとして、反対の声があがっています。

自衛隊派遣を支持するか聞いたところ、「支持する」が48%、「支持しない」が35%でした。

I R 整備を進めるべきか

カジノを含むI R＝統合型リゾート施設をめぐる汚職事件を受けて、野党側はI Rの整備を中止させるための法案を国会に提出しました。これに対し、政府は引き続き整備を進めることにしています。

I Rの整備を進めるべきか尋ねたところ、「進めるべきだ」が27%、「やめるべきだ」が51%でした。

「桜を見る会」政府側の説明に納得しているか

「桜を見る会」の一連の問題に対する安倍総理大臣ら政府側の説明に納得しているか尋ねたところ、「大いに納得している」が2%、「ある程度納得している」が16%、「あまり納得していない」が29%、「全く納得していない」が44%でした。

政党支持率 NHK世論調査

NHK2月10日 19時28分



NHKの世論調査によりますと、各党の支持率は、

「自民党」が37.4%、

「立憲民主党」が6.0%、

「国民民主党」が1.0%、

「公明党」が4.0%、

「日本維新の会」が1.4%、

「共産党」が2.6%、

「社民党」が1.2%、

「れいわ新選組」が0.6%、

「NHKから国民を守る党」が0.2%、

「特に支持している政党はない」が38.0%でした。

現職大臣の育児休暇取得 「賛成」67% NHK世論調査

NHK2020年2月11日 5時08分



小泉環境大臣が第一子の誕生に合わせて、現職の大臣として初めて育児休暇を取得することに関連し、NHKの世論調査で、現職の大臣が育児休暇を取得することの賛否を尋ねたところ、「賛成」と答えた人が67%に上りました。

NHKは、今年7日から3日間、全国の18歳以上の男女を対

象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査の対象となったのは、2170人で58%に当たる1252人から回答を得ました。

英のEU離脱 日本経済への影響

イギリスのEU=ヨーロッパ連合からの離脱が、日本の経済にもたらす影響をどの程度懸念しているか尋ねたところ、「大いに懸念している」が8%、「ある程度懸念している」が43%、「あまり懸念していない」が30%、「全く懸念していない」が5%でした。

現職大臣の育児休暇取得

小泉環境大臣は、第一子の誕生に合わせて、現職の大臣として初めて育児休暇を取得することを決めました。

現職の大臣が育児休暇を取得することの賛否を尋ねたところ、「賛成」が67%、「反対」が21%でした。

終身雇用制度の見直し

ことしの春闘で、経団連は、終身雇用など日本型の雇用システムの見直しを打ち出した一方、連合は、人材育成といった日本的雇用の良い部分が失われるなどとして否定的な考えを示しています。

終身雇用制度を見直すべきか聞いたところ、「見直すべき」が55%、「見直すべきではない」が24%でした。

終身雇用制度を見直すべきかどうかは、年代によって違いが出ています。

▽60代までは、いずれの年代も「見直すべき」が60%を超えていて、特に「18歳から39歳」では69%に達しています。▽一方、「70歳以上」では、「見直すべき」は48%と半数を下回りました。

また、職業の有無でも違いが見られ、▽仕事に就いている人は、「見直すべき」が65%に上った一方、▽無職の人では52%でした。